

平成24年度 防災対策特別委員会行政視察報告

東海・東南海・南海の3連動地震の発生が危惧される中、中部電力浜岡原発から30キロ圏内にある本市は、地震及び原発事故等に対する防災計画の策定も喫緊の課題となっている。

また、近年は台風等による風水害の被害も拡大しており、これらを含めた総合的な防災対策・危機管理に関する所要の調査研究を行うことを目的に平成24年5月に当委員会は設置されました。

委員会の活動として、その後4回にわたり、藤枝市地域防災計画、放射線・放射能の基礎知識、さらに8月に公表された南海トラフ巨大地震の被災想定について調査研究をしてみました。

そして、この10月、実際に被災しながらも近隣市からの避難民を受け入れ共に復興を目指している福島県二本松市及び郡山市を行政視察先に選定し、今後の藤枝市における危機管理及び防災対策の参考にするべく視察を実施したので報告いたします。

視察日 平成24年10月15日（月）～平成24年10月16日（火）

視察先 福島県二本松市（15日）、福島県郡山市（16日）

視察委員 藤枝市議会防災対策特別委員会委員9名

藪崎 幸裕 委員長、向島 春江 副委員長、石井 通春 委員、小林 和彦 委員、

萩原 麻夫 委員、杉山 猛志 委員、遠藤 孝 委員、池谷 潔 委員、水野 明 委員

調査事項 「震災・原発事故の影響と復興に向けた取り組み」について（詳細後述）

【二本松市】

二本松市は福島市と郡山市の間に位置した内陸部であり、今回の東日本大震災では震度6弱の激震を記録し、市内においても住宅の倒壊、道路等の公共施設の損傷等、甚大な被害が発生し、その後も震度5弱以上が2回、震度4以下は幾度となく発生し、市民生活に大きな影響を与えた。

これに加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故で、浪江町役場機能移転と避難民約3,000人を受け入れ、共に復興を目指しているところである。（福島第一原発から、市境まで35km、市街地まで56kmの位置）

観光客が7割減、除染活動による仮置場の不足（地権者が同意しても、近隣住民が反対）、さらには、放射性セシウムがコメのサンプル調査で検出されるなど、今後の除染が喫緊の課題となっている。

平成24年度予算300億円（例年250億）、6月補正100億円増、現時点で447億円。増加分は、「除染対策事業費」と「健康管理対策費」



視察の様子（二本松市議会）

【視察事項】

○震災復興に向けた取組み（教訓と課題）について

被災状況 住居はみなし全壊11棟を含み、全世帯の28%が被害、死亡・けが人なし
電気：1週間程度で全域復旧、水道・水系にもよるが1～2週間で復旧

下水道：一部地域で液状化によるマンホール隆起あり

燃料：ガソリン供給断絶、3週間品薄状態。スタンド給油制限、苦情多数

食料：当初は備蓄なく調達ままならず。駒ヶ根市から非常食提供あり

生活用品：毛布、女性下着、防寒着、一般生活用品が不足

※応援物資は、市民ニーズを早く理解し、的確に伝えることが重要

緊急避難所の運営

市民向け 3/11 872名、翌日912名（最大）⇒4/13まで 市内公共施設 20箇所

岳温泉宿泊者 200名（順次帰宅）

職員配備 各避難所へ複数の職員を2～3交代で24時間配置、物資調達・配給は別部隊

ボランティア 市民による炊き出し、風呂の提供等、ボランティアが活動

その他

防災計画はあったが、原子力災害を想定したものではなかった。

物資確保と電話が使用不能となり苦労したため、平成24年度では備蓄用品（発電機、無線機、水、アルファ米等）を購入。

国・県からの情報は一切入らず、テレビ等を見ながら自分達で対策検討。

放射能対策 ★2つの柱 「除染と健康管理対策」

・除染

【子供たちの生活環境からの放射線量低減】学校・幼稚園・保育所の校庭除染。

H23年5～7月にかけて、県内では最も早くエアコン設置（二本松方式）

【民家の除染】子供のいる世帯から実施。（H23年12月開始、2年間で全19,000戸の除染を目指す）雨樋除染で約8割除去、屋根は葺替か吸収抑制剤使用

【農地、道路、公共用地の除染】農地はセシウムを吸収するゼオライト及びカリウムを散布

・《除染における課題》 仮置き場の確保、担い手の確保、作業の限界

・健康管理対策

子供・女性への積算線量計配布（外部被ばく検査）、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査及び子供・妊婦のリフレッシュ事業（夏季キャンプ等）を実施。

・米は平成23年度全て廃棄処分、50%は国が補償。（500ベクレルを超えた農家あり）

○二本松市復興計画について

放射性物質の除染が最優先、市民が安心して暮らせる生活空間を早期回復させたい。

原子力依存に大きな危険性が内在していることを再認識し、「脱原発」を実現し、再生可能エネルギー政策への転換を国ならびに電力事業者に強く求めて行く必要あり。

平成24年度予算300億円（例年250億）、6月補正100億円増、現時点で447億円。

※再生可能エネルギー検討。しかし、太陽光メガソーラー予定地が農振地域であり、木質バイオマスは森林が汚染され後回しになっている、など課題は多い。

※復興資金のいかに有効に活用するかが、復興・発展のために重要と思われる。

○浪江町役場機能移転及び避難民受け入れについて

太平洋岸（浜通り）市町村から避難者を受け入れ。

被害拡大に伴い、3/15に二本松市内へ浪江町民2万人のうち3,000人が再避難。特に協定等は締結しておらず、浪江町長が自ら受入を依頼（当初は8,000人。朝、話があつて昼には二本松に向かってきた。）道路は大渋滞、市役所ホールは大混乱となった。考えている余裕がなかったが、夜までには避難所の確保完了。

- ・**避難先** 公共施設、体育館、廃校など20箇所。運営は当初は市・浪江町職員、市民ボランティア、3月下旬から県職員、広域応援部隊配備。当初、食料配給なく、市で調達、市民からの提供も受ける。徐々に県からの配給体制整備。4/5から市内温泉ホテル、旅館等へ2次避難開始、7/31閉鎖。受入人数 最大4,328人（10市町）
- ・**仮設住宅** 6月から建設、8月から入居開始（市内11箇所、1,069戸、入居者数 約2,000人）
その他、借上住宅 約400戸 約1,000人入居
- ・**避難者のケア** 各避難所へ職員配置、保健師による巡回相談（近隣市町職員派遣）、市民ボランティアの活躍。避難民への情報は避難所担当の二本松市職員が提供。
 - ・借上住宅の入居期限は平成26年3月まで、仮設住宅期限は当初2年で1年延長の3年であったが、最近浪江町で5年は戻らないと決議されたと聞いている。県では災害復興住宅を建設するという動きもあるらしい。
 - ・浪江町住民から税金を取るわけにはいかないが、避難民を老人保健施設に入居させても良いかというのが新たな問題浮上。ちなみに、仮設住宅ででたゴミは有料（国へ請求）としている。
 - ・地域コミュニティーについては、地区ごとに積極的に交流しているようである。
 - ・仮設住宅により入居率に差が生じており、都市部（商業地）ほど人気が高い傾向。

○現地視察 浪江町仮設住宅（避難所）

避難者との対話を通じて、避難生活の苦勞、
原発事故の与えた影響の大きさを再認識した。



浪江町仮設住宅（岳下住民センター）64戸中58戸入居

【総括】

放射能被害という初めての事故に遭遇し、混乱と困惑のなか、共助の精神で皆が助け合い現在の状況に至ったが、震災はいつ起こるか分からないことを念頭に置き、備えることの重要性を再認識した。

今後、策定する「藤枝市防災計画（原子力編）」においても、市民の避難計画、近隣市町の受入体制の構築、食料品等の備蓄、除染の方法（仮置場の選定含）、住民の健康管理対策等が求められる。

また、原子力の専門家や大学との情報交換、病院や医師会との連携など研究検討が必要であり、さらに正しい知識を的確に市民に伝えることが重要であると認識した。

【郡山市】

震災で住宅に多大な被害が発生、原発による避難者も積極的に受け入れ、放射性物質の除染や子供たちの健康管理、風評被害の対応、公共施設の復旧に精力的に取り組む。

議会においても市議会対策本部の設置、その後、議員全員の構成で2つの特別委員会を設置し、市民生活の一日も早い安定と復旧・復興、安心・安全なまちづくりを目指し活動した。

※平成24年度一般会計予算は141,500百万で前年（23年度103,190）比37%増、うち309億円が除染関係事業に使われている。



防災対策特別委員会委員

（郡山市庁舎前にて）

【視察事項】

○震災復興に向けた取り組み、避難所の運営等について

- ・震災翌日（3月12日）の避難者数10,013人（105箇所）、翌日8,000人、19日300人、6月30日閉所。原発による役場機能移転（富岡町・川内村）及び避難所は福島県主導で実施。郡山市は地震の影響による市民のための避難所運営を主に実施。災害対策本部は「開成山野球場」に設置。広いグラウンドと会議室、ブルペン等を利用して妊婦・障害者等の振り分けが容易にできた。
- ・除染は学校、公園、通学路から開始。平成24年度当初予算で309億円。今後、一般住宅全戸を対象に実施。平成27年度までかかる見通し。総論賛成、各論反対で仮置き場確保が課題。3年後を目処に原発周辺に施設を作るとしているが、それまでは、学校グラウンド、各家庭の庭へ埋めるしかない。市としてできる範囲（場所）は限られており、地域の人々との協働による除染活動に取り組んでいる。
- ・放射性物質は自然界にも存在し、微量なら人体に影響がない事を知らない市民が多くいて、テレビ等の過剰報道は迷惑であった。東電や国に対する怒りの声が市に寄せられ、市を悪者扱いする市民感情が多くあったが、6月に郡山市で開催したプロ野球「巨人 vs ヤクルト」戦が市民感情を和らげるのに大きく役立った。このイベントがターニングポイントとなり、市民が冷静になり、数値はどうかなどの意識が芽生え、学者の放射能の知識等の講義を冷静に聞くようになった。

（芸能人等の復興への協力は計り知れない効果がある。）

- ・学校給食食材について、検査基準の10分の1まで引き下げてチェック。給食は自校方式で実施しており、給食センター及び各校（64校）に測定器整備。郡山産の米「あさか米」は3段階検査体制をとっている。市民は子供の給食には特段の管理を要求している。風評被害対策として、安全性を強くアピール（郡山ブランド認証産品、フロンティア大使：西田敏行氏）している。
- ・原発から約60km離れた郡山市でも線量計が配布（655町内会に各1台、個人宅1,700台、積算計貸出6,434台）された。（需要があるということ）その他、ボディカウンター2台設置。藤枝市も身近な問題として備えるべきでないか。事故が起きてからでは遅い。
- ・子供たちのための環境整備として、こども総合支援センター「ニコニコこども館」、東北最大の屋

内遊び場「ペップキッズ郡山」をショッピングセンター内に設置。「ペップキッズ郡山」は民間より施設、遊具の寄付を受け、市が運営している。

- ・子供の心ケアプロジェクトとして、医師会等と連携しメンタルヘルスケア、各種イベントを開催。その他にも「心と体のリフレッシュ事業」「元気を届ける体験活動」「林間学校」等を実施し、屋外での活動を制限されている子供たちがのびのび活動できる機会を提供。

○市議会としての取り組みについて

(東日本大震災及び台風 15 号水害対策特別委員会・東電福島第一原発事故放射能対策特別委員会)

震災を受け、いち早く「郡山市議会 3.11 震災市民生活復興対策本部」を設置し、緊急に行うべき復興に向けての課題等について市当局への提言をはじめ、関係機関に必要な要望・要請を実施。

《4月30日の議員任期を特例措置で延長、9月の選挙まで復興対策に全力を注ぐ》

9月改選後、一日も早い復興に向けた諸問題について調査研究し、提言・要望・要請等を行うために、「東日本大震災及び台風 15 号水害対策特別委員会」及び「東電福島第一原発事故放射能対策特別委員会」を設置。(全議員が対象)

藤枝市においては、「藤枝市議会災害対策本部設置要綱」及び「市議会議員危機管理マニュアル」で行動指針が示されているが、再度、災害時における議会の役割と対応を確認するべきである。

【総括】

郡山市は本庁が倒壊して一部機能が失われる中で、その機能回復をしながら、避難所の開設、さらに、県からの要請で避難民の受け入れに対応しており、状況に応じた危機管理体制構築の必要性を再認識した。

また、情報発信という点では、目に見えない恐怖感を取り除くために市独自にアドバイザーを設置し、原子力災害・放射線に関する正しい知識を啓発すること、また、有事の際、風評被害の影響は大きいことから、情報はわかりやすく市民に開示(伝達)する必要性を痛感した。

今後、あらゆるリスクを想定して対策を講ずる必要があるが、限界もある。「自分の身は自分で守ること(自助)」、「命の尊さを市民に訴え、啓蒙していくこと」が大切あり、特に、「子供たちの未来」を優先し、各種対策を講ずる必要がある。

放射能問題以降、1万人近い人口の減少や市民の求心力の低下は、郡山市 33 万人の中核都市の存在危機が潜在化しているとのことであり、改めて、原発事故は絶対許されないものであると認識した。



視察の様子(郡山市議会)



郡山市内に設置されたモニタリングポスト

当日の郡山市の線量計値「0.259mSv」、藤枝市の約 2.7 倍